

2. 産 業

C0201-1産業分類別就業者数

令和2年の本市に常住している就業者数及び構成比を産業（大分類）別にみると、それぞれ第一次産業が9,927人（5.36%）、第二次産業が39,383人（21.27%）、第三次産業が128,507人

（69.40%）となっており、第三次産業の就業者が全体就業者数の約7割を占めている。平成27年対比による就業者数及び増減率をみると、それぞれ第一次産業が1,666人減少（△14.37%）、第二次産業が2,026人減少（△4.89%）、第三次産業が1,912人減少（△1.47%）している。また、過去20年間（平成12年対比）では、第一次産業が3,928人減少（△28.35%）、第二次産業が11,322人減少（△22.33%）しており、農林業、建設・製造業就業者の減少が目立っている。その一方で、第三次産業は4,576人増加（+3.69%）しており緩やかな増加傾向を示している。

同様に、本市に従業している就業者数および構成比を産業（大分類）別にみると、それぞれ第一次産業が9,853人（5.06%）、第二次産業が38,814人（19.94%）、第三次産業が138,621人（71.22%）となっており、常住地別就業者数と概ね同じ構成比となっている。

個別の産業分類別就業者数について上位3つをあげると、常住地別就業者において1位は、卸売業、小売業の28,786人、2位は製造業の24,763人、3位は医療・福祉の24,483人となっている。また、従業地別就業者において1位は、卸売業、小売業の31,036人、2位は医療・福祉の26,217人、3位が製造業の22,282人となっている。

表2-1 C0201 産業分類別就業者数（常駐地別集計表）

【産業分類別就業者数】 常住地別就業者数	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年		うち都市計画区域	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	単位：就業者数（人） 構成比（%）											
A 農業、林業	13,852	7.24	15,389	7.90	12,545	6.41	11,590	6.07	9,923	5.36	9,401	5.08
B 漁業	3	0.00	4	0.00	3	0.00	3	0.00	4	0.00	4	0.00
第1次産業 計	13,855	7.24	15,393	7.90	12,548	6.41	11,593	6.07	9,927	5.36	9,405	5.08
C 鉱業、採石業、砂利採取業	77	0.04	38	0.02	56	0.03	49	0.03	32	0.02	30	0.02
D 建設業	20,240	10.57	17,193	8.82	15,819	8.08	15,457	8.09	14,588	7.88	13,820	7.46
E 製造業	30,388	15.87	26,372	13.53	24,401	12.46	25,903	13.56	24,763	13.37	23,460	12.67
第2次産業 計	50,705	26.48	43,603	22.37	40,276	20.57	41,409	21.69	39,383	21.27	37,310	20.15
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,189	0.62	1,014	0.52	1,202	0.61	1,150	0.60	1,138	0.62	1,078	0.58
G 情報通信業		0.00	7,109	3.65	6,115	3.12	6,371	3.34	5,885	3.18	5,575	3.01
H 運輸業、郵便業		0.00		0.00	9,119	4.66	8,631	4.52	8,442	4.56	7,998	4.32
I 卸売業、小売業		0.00	35,891	18.42	32,414	16.55	30,289	15.86	28,786	15.55	27,271	14.73
J 金融業、保険業	6,958	3.63	6,310	3.24	6,656	3.40	6,096	3.19	5,764	3.11	5,461	2.95
K 不動産業、物品賃貸業		0.00		0.00	2,727	1.39	3,058	1.60	3,203	1.73	3,034	1.64
L 学術研究、専門・技術サービス業		0.00		0.00	5,666	2.89	5,701	2.98	5,930	3.20	5,618	3.03
M 宿泊業、飲食サービス業		0.00	9,765	5.01	10,713	5.47	10,324	5.41	9,604	5.19	9,098	4.91
N 生活関連サービス業、娯楽業		0.00		0.00	6,490	3.31	6,319	3.31	6,076	3.28	5,756	3.11
O 教育、学習支援業		0.00	8,219	4.22	8,384	4.28	8,321	4.36	8,740	4.72	8,280	4.47
P 医療、福祉		0.00	16,275	8.35	19,929	10.18	23,127	12.11	24,483	13.22	23,194	12.53
Q 複合サービス事業		0.00	3,083	1.58	1,621	0.83	2,323	1.22	2,095	1.13	1,985	1.07
R サービス業（他に分類されないもの）		0.00	25,983	13.33	10,936	5.59	11,471	6.01	11,058	5.97	10,476	5.66
S 公務（他に分類されるものを除く）	7,176	3.75	7,047	3.62	7,005	3.58	7,238	3.79	7,303	3.94	6,919	3.74
第3次産業 計	123,931	64.73	130,693	67.06	128,977	65.87	130,419	68.30	128,507	69.40	121,743	65.74
T 分類不能の産業	2,964	1.55	5,211	2.67	14,007	7.15	7,539	3.95	7,359	3.97	6,972	3.77
合 計	191,455	100.00	194,900	100.00	195,808	100.00	190,960	100.00	185,176	100.00	175,430	94.74

注)平成17年以前の第3次産業集計は項目が一致するデータのみ計上

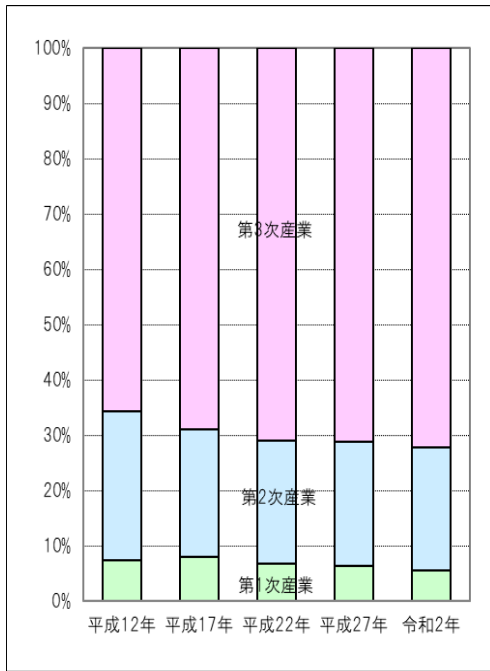
注)小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100とならない場合があります

表2-2 C0201 産業分類別就業者数（従業地別集計表）

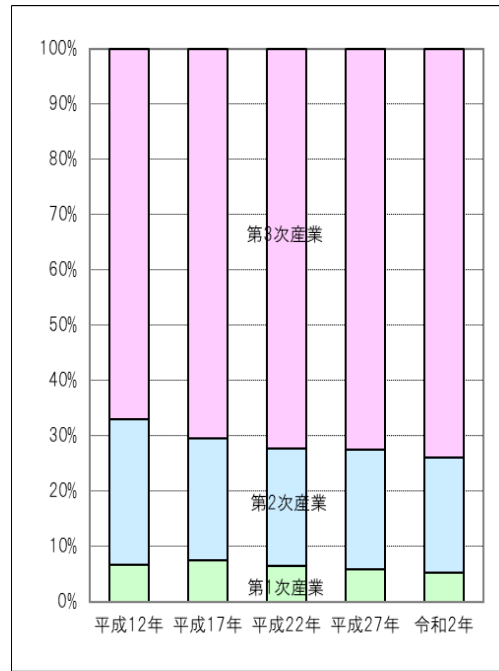
(平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 産業分類別就業者数常驻地別就業者数をもとに作成) 単位:就業者数(人) 構成比(%)

【産業分類別就業者数】 従業地別就業者数	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年		うち都市計画区域	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
											就業者数	構成比
A 農業、林業	13,927	6.58	15,414	7.35	12,547	6.00	11,602	5.72	9,850	5.06	9,332	4.79
B 漁業	3	0.00	3	0.00	3	0.00	1	0.00	3	0.00	3	0.00
第1次産業 計	13,930	6.59	15,417	7.35	12,550	6.00	11,603	5.72	9,853	5.06	9,335	4.80
C 鉱業、採石業、砂利採取業	79	0.04	36	0.02	51	0.02	27	0.03	27	0.01	26	0.01
D 建設業	23,342	11.04	19,507	9.30	18,038	8.63	17,637	8.70	16,505	8.48	15,636	8.03
E 製造業	31,485	14.88	25,680	12.24	23,370	11.18	24,246	11.95	22,282	11.45	21,109	10.85
第2次産業 計	54,906	25.96	45,223	21.55	41,459	19.83	41,934	20.67	38,814	19.94	36,771	18.89
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,424	0.67	1,107	0.53	1,371	0.66	1,347	0.66	1,334	0.69	1,264	0.65
G 情報通信業		0.00	8,732	4.16	7,355	3.52	7,553	3.72	6,952	3.57	6,586	3.38
H 運輸業、郵便業		0.00		0.00	10,301	4.93	9,590	4.73	9,112	4.68	8,632	4.44
I 卸売業、小売業		0.00	39,537	18.84	35,538	16.99	32,953	16.25	31,036	15.95	29,402	15.11
J 金融業、保険業	7,864	3.72	7,016	3.34	7,331	3.51	6,761	3.33	6,324	3.25	5,991	3.08
K 不動産業、物品賃貸業		0.00		0.00	2,942	1.41	3,284	1.62	3,462	1.78	3,280	1.69
L 学術研究、専門・技術サービス業		0.00		0.00	6,216	2.97	6,289	3.10	6,349	3.26	6,015	3.09
M 宿泊業、飲食サービス業		0.00	10,326	4.92	11,280	5.39	10,875	5.36	10,057	5.17	9,528	4.90
N 生活関連サービス業、娯楽業		0.00		0.00	7,203	3.45	6,912	3.41	6,688	3.44	6,336	3.26
O 教育、学習支援業		0.00	8,236	3.92	8,281	3.96	8,243	4.06	8,726	4.48	8,267	4.25
P 医療、福祉		0.00	17,606	8.39	21,821	10.44	25,028	12.34	26,217	13.47	24,837	12.76
Q 複合サービス事業		0.00	3,198	1.52	1,603	0.77	2,292	1.13	2,194	1.13	2,079	1.07
R サービス業（他に分類されないもの）		0.00	29,150	13.89	12,366	5.91	12,877	6.35	12,305	6.32	11,657	5.99
S 公務（他に分類されるものを除く）	7,825	3.70	7,524	3.59	7,589	3.63	7,767	3.83	7,866	4.04	7,452	3.83
第3次産業 計	139,804	66.09	144,092	68.66	141,197	67.52	141,771	69.89	138,622	71.22	131,326	67.47
T 分類不能の産業	2,889	1.37	5,132	2.45	13,909	6.65	7,542	3.72	7,360	3.78	6,973	3.58
合計	211,529	100.00	209,864	100.00	209,115	100.00	202,850	100.00	194,649	100.00	184,405	94.74

注) 平成17年以前の第3次産業集計は項目が一致するデータのみ計上
注) 小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は:



常駐地別就業者数



従業地別就業者数

図2-1 産業分類別就業者数の推移

C0201-2 職業分類別就業者数

令和2年の本市に常住している就業者数は185,176人であり、職業（大分類）別に就業者数及び構成比をみると、「事務従事者」が37,472人（20.24%）と最も多く、次いで、「専門的・技術的職業従事者」が31,532人（17.03%）、「生産工程従事者」が23,453人（12.67%）、「販売従事者」が22,959人（12.40%）の順となっている。

また、本市に従業している就業者数は194,649人であり、職業（大分類）別の就業者数及び構成比は、常住地就業者とほぼ同様の傾向を示しており、「事務従事者」が40,765人（20.94%）と最も多く、次いで、「専門的・技術的職業従事者」が33,001人（16.95%）、「販売従事者」が24,290人（12.48%）、「生産工程従事者」が22,666人（11.64%）の順となっている。

表2-3 C0201 職業分類別就業者数（常駐地別集計表・従業地別集計表）

単位：就業者数（人）
構成比（%）

（平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成）

【職業分類別就業者数】 常住地別就業者数	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年		うち都市計画区域	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A 管理的職業従事者	5,720	2.99	4,854	2.49	4,558	2.33	4,694	2.46	3,745	2.02	3,548	1.92
B 専門的・技術的職業従事者	25,675	13.41	26,294	13.49	27,386	13.99	29,840	15.63	31,532	17.03	29,872	16.13
C 事務従事者	40,622	21.22	39,897	20.47	38,296	19.56	38,315	20.06	37,472	20.24	35,500	19.17
D 販売従事者	29,737	15.53	28,897	14.83	26,308	13.44	25,095	13.14	22,959	12.40	21,751	11.75
E サービス職業従事者	15,168	7.92	17,933	9.20	21,132	10.79	21,730	11.38	21,184	11.44	20,069	10.84
F 保安職業従事者	2,302	1.20	2,432	1.25	2,588	1.32	2,713	1.42	2,648	1.43	2,509	1.36
G 農林漁業従事者	13,275	6.93	14,951	7.67	11,782	6.02	10,892	5.70	9,160	4.95	8,678	4.69
H 生産工程従事者		0.00		0.00	24,362	12.44	24,153	12.65	23,453	12.67	22,219	12.00
I 輸送・機械運転従事者		0.00		0.00	5,536	2.83	5,329	2.79	5,128	2.77	4,858	2.62
J 建設・採掘従事者		0.00		0.00	8,986	4.59	9,019	4.72	8,473	4.58	8,027	4.34
K 運搬・清掃・包装等従事者		0.00		0.00	11,116	5.68	11,914	6.24	12,375	6.68	11,724	6.33
L 分類不能の職業	2,870	1.50	5,089	2.61	13,758	7.03	7,266	3.81	7,047	3.81	6,676	3.61
合計	191,455	100.00	194,900	100.00	195,808	100.00	190,960	100.00	185,176	100.00	175,431	94.74

【職業分類別就業者数】 従業地別就業者数	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年		うち都市計画区域	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A 管理的職業従事者	6,235	2.95	5,142	2.45	4,833	2.31	4,932	2.43	3,990	2.05	3,780	1.94
B 専門的・技術的職業従事者	27,944	13.21	27,900	13.29	29,205	13.97	31,711	15.63	33,001	16.95	31,264	16.06
C 事務従事者	46,271	21.88	44,257	21.09	42,027	20.10	41,695	20.56	40,765	20.94	38,619	19.84
D 販売従事者	33,765	15.96	32,087	15.29	28,949	13.84	27,238	13.43	24,290	12.48	23,012	11.82
E サービス職業従事者	16,466	7.78	19,363	9.23	22,759	10.88	23,313	11.49	22,549	11.58	21,362	10.98
F 保安職業従事者	2,506	1.19	2,629	1.25	2,832	1.35	2,978	1.47	2,908	1.49	2,755	1.42
G 農林漁業従事者	13,301	6.29	14,937	7.12	11,764	5.63	10,850	5.35	9,069	4.66	8,592	4.41
H 生産工程従事者		0.00		0.00	24,630	11.78	23,853	11.76	22,666	11.65	21,473	11.03
I 輸送・機械運転従事者		0.00		0.00	6,561	3.14	6,298	3.10	5,915	3.04	5,604	2.88
J 建設・採掘従事者		0.00		0.00	10,329	4.94	10,348	5.10	9,774	5.02	9,260	4.76
K 運搬・清掃・包装等従事者		0.00		0.00	11,588	5.54	12,390	6.11	12,699	6.52	12,031	6.18
L 分類不能の職業	2,801	1.32	5,022	2.39	13,638	6.52	7,244	3.57	7,023	3.61	6,653	3.42
合計	211,529	100.00	209,864	100.00	209,115	100.00	202,850	100.00	194,649	100.00	184,405	94.74

注)平成17年以前の第3次産業集計は項目が一致するデータのみ計上
注)小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100とならない場合があります

C0202-1産業大分類別事業所数及び従業者数

事業所及び従業者数は、年々減少しており、平成28年の事業所は19,132箇所、従業者は183,710人で、平成26年に比べ1,192箇所(5.9%)、14,185人(7.2%)の減少となっている。

表2-4 C0202 産業大分類別事業所数及び従業者数（集計表）

単位：事業所数（箇所）
従業者数（人）
売上金額等（百万円）

(事業所・企業統計、経済センサス)

	平成8年		平成13年		平成18年		平成21年		平成24年		
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	売上金額等
A 農業、林業							126	1,820	124	1,920	
B 漁業							2	15	2	28	8,613
C 鉱業、採石業、砂利採取業	13	111	11	59	14	123	10	81	8	62	531
D 建設業	2,662	23,568	2,600	20,505	2,357	16,567	2,366	16,425	2,143	15,205	342,866
E 製造業	1,759	32,791	1,522	27,096	1,263	22,545	1,247	21,806	1,157	21,403	374,478
F 電気・ガス・熱供給・水道業	24	1,313	27	1,353	32	1,319	38	1,518	21	1,235	63,600
G 情報通信業					276	7,479	317	7,101	278	6,191	139,217
H 運輸業、郵便業							387	11,249	368	10,923	198,803
I 卸売業、小売業					5,255	41,696	5,252	43,616	4,732	38,089	1,471,168
J 金融業、保険業	394	9,340	396	8,519	356	7,006	386	7,048	376	6,967	482,653
K 不動産業、物品賃貸業							2,254	5,863	2,112	5,772	113,601
L 学術研究、専門・技術サービス業							1,007	6,217	919	4,969	53,887
M 宿泊業、飲食サービス業					2,495	14,520	2,525	18,137	2,175	16,439	58,505
N 生活関連サービス業、娯楽業							1,608	7,809	1,531	7,191	83,835
O 教育、学習支援業					803	8,633	762	8,757	590	4,710	25,739
P 医療、福祉					1,136	16,921	1,305	21,017	1,262	21,460	385,423
Q 複合サービス事業					216	3,013	167	2,082	156	1,630	13,589
R サービス業（他に分類されないもの）					4,188	28,587	1,599	18,075	1,527	15,450	113,325
S 公務（他に分類されるものを除く）	123	7,186	128	6,985	152	7,222	151	6,957			
T 分類不能の産業									2	3	
合計	22,219	207,773	22,106	202,593	20,883	189,471	21,509	205,593	19,483	179,647	3,929,833

注) 平成24年、平成26年の売上金額は試算値を含む

注) Xは非公開を示す

単位：事業所数（箇所）
従業者数（人）
売上金額等（百万円）

(事業所・企業統計、経済センサス)

	平成26年			平成28年									
	事業所数	従業者数	売上金額等	事業所総数	従業者規模別事業所数（民営）					公共団体事業所数	従業者数	売上金額等	
					1～4	5～9	10～19	20～29	30以上				
A 農業、林業	124	1,777	8,597	117	39	30	18	4	11	-	1,935	9,727	
B 漁業	2	28		3	3	-	-	-	-	-	39		
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	26	x	4	1	-	1	1	-	-	45	469	
D 建設業	2,069	14,635	383,241	1,979	882	295	185	55	55	-	14,514	x	
E 製造業	1,165	21,049	432,403	1,090	383	152	133	63	137	-	21,339	608,235	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	37	1,471	10,796	22	2	-	7	1	10	-	1,244	x	
G 情報通信業	261	5,700	96,639	264	91	43	28	12	43	-	5,680	x	
H 運輸業、郵便業	351	9,406	198,803	353	76	44	50	35	91	-	9,932	x	
I 卸売業、小売業	4,842	39,587	169,138	4,685	1,877	955	599	145	186	-	38,819	1,812,931	
J 金融業、保険業	377	7,152	503,824	362	92	57	93	33	46	-	6,621	x	
K 不動産業、物品賃貸業	2,096	5,400	117,620	1,979	514	77	48	7	7	-	5,270	140,053	
L 学術研究、専門・技術サービス業	975	6,014	50,283	913	415	120	61	22	26	-	5,501	62,213	
M 宿泊業、飲食サービス業	2,290	17,543	67,328	2,167	809	306	219	94	69	-	16,593	74,414	
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,543	7,513	105,073	1,493	612	140	100	22	35	-	7,441	146,575	
O 教育、学習支援業	763	9,194	24,449	580	193	69	55	19	30	-	4,615	x	
P 医療、福祉	1,564	26,182	436,649	1,480	424	430	254	73	142	-	26,675	1,148,628	
Q 複合サービス事業	145	2,387	x	139	72	37	13	5	8	-	2,412	x	
R サービス業（他に分類されないもの）	1,559	15,657	144,226	1,505	797	164	104	38	86	-	15,074	x	
S 公務（他に分類されるものを除く）	157	7,174	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
T 分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	20,324	197,895	2,749,069	19,132	7,282	2,919	1,968	629	982	-	183,710	x	

注) 平成24年、平成26年の売上金額は試算値を含む

注) Xは非公開を示す

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

令和2年の工業出荷額は5,937億8,300万円であり、前年対比の出荷額及び増減比は121億5,900万円増(+2.1%)となっている。産業中分類別の構成比(カッコ内は出荷額)を見ると、情報通信機械器具が全体の19.6%(1,166億700万円)を占めているが、前年と比較すると0.5%(5億5,900万円)減少している。ただし、食料品は5.6%増(61億4,100万円)、電子部品・デバイス・電子回路が8.2%増(73億2,000万円)となっている。

表2-5 C0202_産業中分類別工業出荷額(集計表)

(工業統計、経済センサス) 単位:百万円

	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	出荷額	デフレート補正値	出荷額	デフレート補正値	出荷額	デフレート補正値	出荷額	デフレート補正値	出荷額	デフレート補正値	出荷額	デフレート補正値
食料品	81,080	83,905	81,231	86,057	83,144	89,925	89,022	97,141	87,069	93,783	83,038	88,019
飲料・たばこ・飼料	X	X	5,524	5,852	8,203	8,872	4,778	5,214	9,504	10,237	9,753	10,338
繊維工業品	643	665	141	150	144	156	577	564	427	460	400	424
衣服・その他の繊維製品	3,355	3,472	3,070	3,252	2,972	3,215	2,960	3,229	3,502	3,772	2,615	2,772
木材・木製品	5,083	5,260	4,360	4,619	3,468	3,751	3,773	4,117	3,584	3,860	3,089	3,274
家具・装備品	3,226	3,338	2,251	2,384	2,154	2,329	2,181	2,380	2,286	2,462	2,409	2,554
パルプ・紙・紙加工品	9,160	9,479	10,184	10,789	8,389	9,073	9,444	10,306	9,769	10,522	10,106	10,712
印刷・同関連品	78,630	81,369	74,366	78,785	37,071	40,095	53,419	58,292	49,820	53,661	49,322	52,280
化学工業製品	9,409	9,736	7,576	8,026	7,663	8,288	8,505	9,281	8,312	8,952	8,229	8,722
石油製品・石炭製品	1,412	1,461	1,257	1,331	1,146	1,239	1,095	1,195	X	X	1,101	1,167
プラスチック製品	5,540	5,733	4,884	5,174	4,704	5,088	4,886	5,331	4,658	5,017	4,885	5,178
ゴム製品	573	593	717	760	651	704	679	741	X	X	X	X
なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	7,944	8,220	6,935	7,347	6,068	6,563	8,395	9,160	9,770	10,523	9,905	10,499
鉄鋼	8,522	8,819	8,377	8,874	7,628	8,250	8,263	9,017	11,632	12,529	14,208	15,060
非鉄金属	2,779	2,876	2,621	2,777	2,067	2,235	2,414	2,635	2,620	2,822	X	X
金属製品	19,112	19,778	17,237	18,261	14,525	15,709	16,951	18,497	20,508	22,089	20,601	21,837
一般機械器具	41,057	42,488	40,775	43,198	30,711	33,216	45,419	49,561	52,077	56,092	56,416	59,800
電気機械器具	272,416	281,907	198,276	210,057	6,398	6,919	8,513	9,289	8,165	8,794	9,863	10,455
情報通信機械器具	-	-	-	-	83,099	89,877	60,428	65,939	58,300	62,795	51,508	54,597
電子部品・デバイス	-	-	-	-	44,730	48,378	70,497	76,927	60,505	65,170	71,706	76,006
輸送用機械器具	9,428	9,757	8,446	8,948	8,794	9,511	5,873	6,409	6,346	6,835	5,937	6,293
精密機械器具	5,190	5,371	5,501	5,828	6,386	6,907	8,417	9,185	9,263	9,978	10,119	10,726
武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,980	6,188	X	X	5,593	6,049	5,880	6,416	4,933	5,313	4,538	4,810
合計	576,590	596,679	489,447	518,528	375,705	406,351	422,317	460,835	424,805	457,558	433,054	459,027

(工業統計、経済センサス) 単位:百万円

	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年	
	出荷額	デフレート補正値	出荷額	デフレート補正値	出荷額	デフレート補正値	出荷額	デフレート補正値	出荷額	デフレート補正値	出荷額	デフレート補正値
食料品	80,122	83,085	81,081	82,644	83,801	81,671	84,565	86,994	81,634	84,065	81,971	83,220
飲料・たばこ・飼料	10,409	10,794	11,147	11,362	9,224	8,989	10,188	10,481	7,321	7,539	8,735	8,868
繊維工業品	263	273	185	189	2,263	2,206	2,591	2,666	2,163	2,227	2,147	2,179
衣服・その他の繊維製品	2,618	2,715	2,609	2,660	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	3,151	3,267	3,054	3,113	3,242	3,160	2,270	2,335	2,025	2,085	2,281	2,316
家具・装備品	2,046	2,122	1,990	2,029	2,100	2,047	2,871	2,954	1,635	1,683	1,353	1,374
パルプ・紙・紙加工品	9,860	10,225	11,101	11,315	11,990	11,685	12,156	12,505	11,322	11,659	10,934	11,101
印刷・同関連品	47,724	49,490	49,138	50,086	44,804	43,665	42,346	43,562	39,641	40,821	34,261	34,783
化学工業製品	8,271	8,577	9,174	9,351	8,212	8,003	6,132	6,308	6,061	6,241	6,339	6,435
石油製品・石炭製品	1,373	1,424	1,329	1,355	1,281	1,248	1,336	1,374	1,629	1,677	1,886	1,915
プラスチック製品	4,931	5,114	4,822	4,915	5,105	4,976	7,912	8,139	5,225	5,381	8,491	8,621
ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	-
なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	X	X	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	10,884	11,287	11,393	11,613	10,196	9,937	7,852	8,078	10,636	10,953	10,138	10,292
鉄鋼	13,456	13,954	17,015	17,343	20,427	19,908	10,408	10,707	16,030	16,507	18,511	18,793
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	3,637	3,692
金属製品	20,297	21,048	23,637	24,093	21,557	21,009	28,188	28,998	15,963	16,438	10,421	10,580
一般機械器具	63,143	65,478	63,617	64,844	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機械器具	9,728	10,088	17,313	17,647	15,306	14,917	16,669	17,148	20,919	21,542	4,315	4,380
情報通信機械器具	49,828	51,671	59,040	60,178	57,457	55,996	54,713	56,284	50,396	51,897	6,775	6,878
電子部品・デバイス	101,735	105,498	99,825	101,750	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具	6,523	6,764	6,911	7,044	7,346	7,159	4,376	4,501	5,968	6,146	7,394	7,506
精密機械器具	10,160	10,536	6,314	6,436	-	-	-	-	-	-	-	-
武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,599	4,769	5,472	5,577	5,891	5,741	10,868	11,180	9,875	10,169	8,693	8,825
合計	465,743	482,968	490,309	499,763	469,185	457,258	409,759	421,527	436,449	449,445	343,507	348,738

(工業統計、経済センサス) 単位:百万円

	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成29年		平成30年	
	出荷額	デフレ→補正値	出荷額	デフレ→補正値	出荷額	デフレ→補正値	出荷額	デフレ→補正値	出荷額	デフレ→補正値	出荷額	デフレ→補正値
食料品	87,115	89,211	82,731	83,679	87,872	86,107	106,455	106,766	114,821	116,659	59,159	58,587
飲料・たばこ・飼料	3,224	3,301	9,016	9,119	9,238	9,053	9,364	9,392	8,943	9,086	6,219	6,159
繊維工業品	2,320	2,376	2,330	2,357	2,420	2,371	2,901	2,910	2,849	2,895	1,203	1,191
衣服・その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2,437	2,496	2,246	2,272	2,358	2,311	3,061	3,070	2,463	2,502	1,305	1,293
家具・装備品	1,004	1,028	1,031	1,043	1,089	1,067	2,043	2,049	2,110	2,143	1,095	1,084
パルプ・紙・紙加工品	8,565	8,771	8,913	9,015	8,894	8,715	10,881	10,913	12,253	12,449	7,400	7,329
印刷・同関連品	34,438	35,267	32,618	32,992	33,170	32,504	30,852	30,942	32,727	33,251	14,614	14,473
化学工業製品	5,658	5,794	5,596	5,660	5,921	5,802	5,550	5,567	6,036	6,132	3,551	3,517
石油製品・石炭製品	1,043	1,068	1,536	1,554	X	X	X	X	X	X	X	X
プラスチック製品	9,554	9,784	10,895	11,020	5,735	5,620	8,428	8,452	6,089	6,186	2,689	2,663
ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	8,734	8,944	8,772	8,873	10,769	10,552	9,157	9,184	9,343	9,493	4,909	4,861
鉄鋼	18,194	18,632	16,623	16,813	18,105	17,741	16,351	16,399	19,148	19,454	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	3,302	3,236	4,098	4,110	X	X	1,637	1,621
金属製品	20,700	21,198	25,183	25,472	29,834	29,235	32,080	32,174	28,836	29,298	22,068	21,855
一般機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機械器具	11,059	11,325	9,384	9,491	9,840	9,642	9,315	9,342	9,069	9,215	4,428	4,385
情報通信機械器具	53,668	54,959	54,093	54,713	57,742	56,582	165,557	166,041	138,841	141,063	101,243	100,266
電子部品・デバイス	73,434	75,201	78,920	79,824	71,863	70,419	77,300	77,526	67,388	68,466	28,809	28,530
輸送用機械器具	6,768	6,931	6,157	6,228	5,542	5,430	5,514	5,530	6,003	6,099	4,081	4,042
精密機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,632	9,864	9,718	9,829	11,098	10,875	11,125	11,158	10,621	10,791	6,515	6,452
合計	408,974	418,816	420,976	425,801	438,835	430,020	580,144	581,841	550,613	559,423	328,917	325,742

(工業統計、経済センサス) 単位:百万円

	令和元年		令和2年		出荷額	デフレ→補正値	出荷額	デフレ→補正値	出荷額	デフレ→補正値	出荷額	デフレ→補正値
	出荷額	デフレ→補正値	出荷額	デフレ→補正値								
食料品	110,490	109,216	115,357	115,357								
飲料・たばこ・飼料	9,180	9,074	8,464	8,464								
繊維工業	2,130	2,105	2,084	2,084								
木材・木製品(家具を除く)	2,764	2,732	2,217	2,217								
家具・装備品	2,136	2,112	1,858	1,858								
パルプ・紙・紙加工品	12,950	12,801	9,451	9,451								
印刷・同関連業	31,484	31,121	30,818	30,818								
化学工業	5,907	5,838	4,909	4,909								
石油製品・石炭製品	X	X	X	X								
プラスチック製品	7,726	7,637	7,188	7,188								
ゴム製品	X	X	X	X								
窯業・土石製品	6,275	6,203	5,680	5,680								
鉄鋼業	23,076	22,810	22,286	22,286								
非鉄金属	X	X	X	X								
金属製品	51,637	51,041	57,956	57,956								
はん用機械器具	22,575	22,315	19,987	19,987								
生産用機械器具	54,491	53,862	54,353	54,353								
業務用機械器具	2,405	2,378	2,747	2,747								
電子部品・デバイス・電子回路	90,336	89,294	96,614	96,614								
電気機械器具	13,713	13,555	13,803	13,803								
情報通信機械器具	118,533	117,166	116,607	116,607								
輸送用機械器具	6,187	6,116	6,440	6,440								
その他の製造業	10,981	10,855	10,623	10,623								
合計	588,409	581,624	593,783	593,783								

注) デフレ→補正値は令和2年を100.0として算出

注) Xは非公開を示す

注) 令和元年調査以降は分類の変更を行った

C0202-3 将来工業出荷額

前項で示した令和2年までの工業出荷額の実績値を基に、将来的な工業出荷額を推計すると、各手法とも令和7年で一旦出荷額が減少するものの、その後令和22年にかけて緩やかに増加していく傾向が示されている。

表2-6 将来工業出荷額（集計表）

単位：百万円

年次	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (基準年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
実績値	440,413	580,144	593,783				
直線式				536,760	564,510	592,260	620,020
対数曲線式				518,110	543,390	569,920	597,730
指数曲線式				516,870	531,480	544,440	556,100
幾何曲線式				499,560	511,920	523,160	533,460

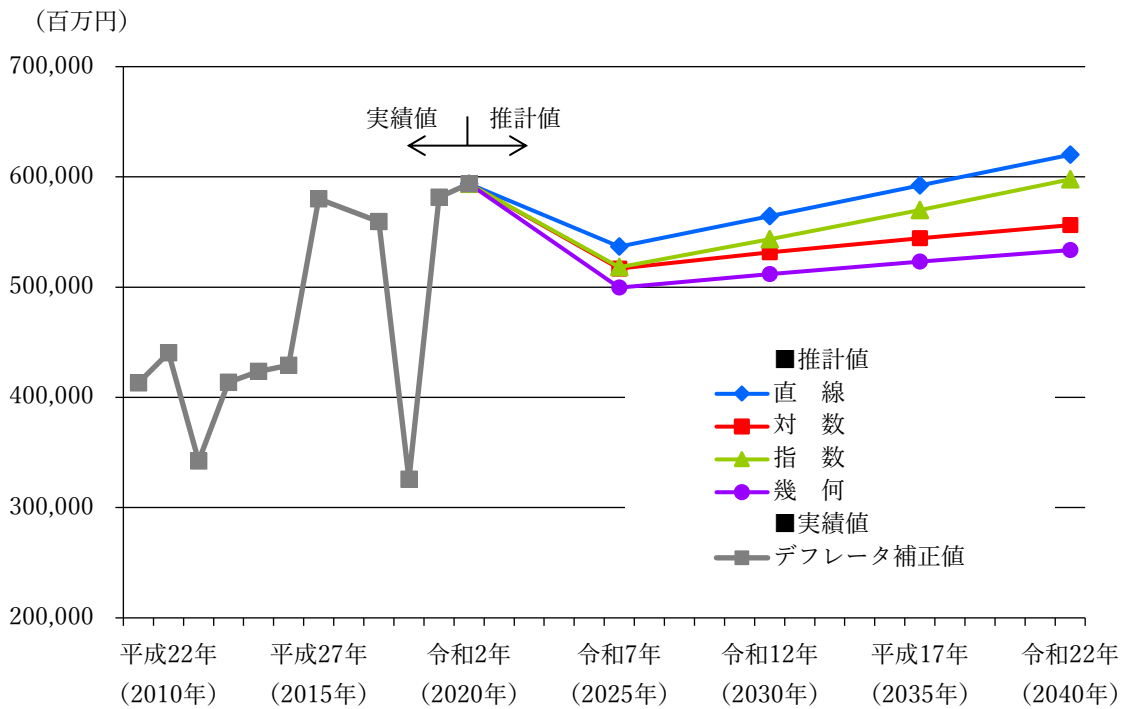


図2-2 工業出荷額の推移

C0202-4 産業中分類別商業販売額

平成 28 年現在の卸売業及び小売業の年間商業販売額は 1 兆 7,176 億 4,100 万円となっており、平成 26 年と比較すると、1,868 億 4,800 万円 (12.2%) の増加となっている。業種別に見ると、卸売業が 13.9%、小売業は 7.9% の増加となっている。平成 6 年からの推移をみると、卸売業は平成 19 年を底に若干の回復傾向にあり、小売業は緩やかな下落傾向であったが平成 28 年で上昇に転じている。

表2-7 C0202 産業中分類別商業販売額（集計表）

(長野市調査 (基準日: 令和4年3月31日)) 資料: 長野市商業統計 単位: 万円

	平成3年		平成6年		平成9年		平成11年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	2,821,858	3,047,363	2,746,042	2,860,460	2,312,677	2,367,121	2,147,135	2,190,955
卸売業計	2,352,298	2,540,278	2,259,511	2,353,657	1,771,887	1,813,600	1,640,585	1,674,066
小売業計	469,561	507,085	486,531	506,803	540,790	553,521	506,551	516,889
各種商品小売業	71,551	77,269	62,870	65,490	73,603	75,336	68,658	70,059
織物・衣服・身の回り品小売業	51,427	55,537	48,240	50,250	50,005	51,182	53,948	55,049
飲食品小売業	132,647	143,247	125,887	131,132	137,080	140,307	138,520	141,347
飲食店	27,492	29,689	-	-	-	-	-	-
自動車・自転車小売業	75,386	81,411	80,745	84,109	104,577	107,039	76,661	78,225
家具・建具・じゅう器小売業	35,067	37,869	36,610	38,135	38,642	39,552	39,315	40,118
その他の小売業	75,990	82,063	132,179	137,686	136,883	140,105	129,449	132,091

	平成14年		平成16年		平成19年		平成26年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	1,764,456	1,841,812	1,868,266	1,956,299	1,477,975	1,547,618	1,492,523	1,530,793
卸売業計	1,288,845	1,345,350	1,400,406	1,466,394	1,029,538	1,078,050	1,063,519	1,090,789
小売業計	475,611	496,462	467,860	489,906	448,437	469,568	429,004	440,004
各種商品小売業	55,156	57,574	52,215	54,675	42,612	44,620	31,604	32,414
織物・衣服・身の回り品小売業	38,748	40,447	38,699	40,522	35,558	37,233	24,306	24,929
飲食品小売業	127,687	133,285	136,364	142,789	124,732	130,609	98,073	100,588
飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車・自転車小売業	82,028	85,624	76,115	79,701	72,044	75,438	75,571	77,509
家具・建具・じゅう器小売業	42,127	43,974	42,937	44,960	34,123	35,731	5,720	5,866
その他の小売業	129,864	135,557	121,531	127,257	139,369	145,936	193,730	198,698

	平成28年		販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
	販売額	デフレータ補正值						
合 計	1,685,006	1,717,641						
卸売業計	1,219,076	1,242,687						
小売業計	465,930	474,954						
各種商品小売業	31,712	32,326						
織物・衣服・身の回り品小売業	28,481	29,033						
飲食品小売業	98,718	100,630						
飲食店	-	-						
機械器具小売業	132,643	135,212						
その他の小売業	147,135	149,985						
無店舗小売業	27,241	27,769						

			販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
	販売額	デフレータ補正值						
合 計								
卸売業計								
小売業計								
各種商品小売業								
織物・衣服・身の回り品小売業								
飲食品小売業								
飲食店								
機械器具小売業								
その他の小売業								
無店舗小売業								

注) デフレータ修正値は令和2年を100.0として算出

C0202-5 将来商業販売額

前項で示した平成28年までの商業販売額の実績値を基に、将来的な商業販売額を推計すると、各推計とも令和2年以降も減少が続き、令和17年には平均して100億円程度まで下がる推計となっている。

表2-8 将来商業販売額（集計表）

単位：百万円

年次	平成16年 (2004年)	平成19年 (2007年)	平成26年 (2014年)	平成28年 (基準年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)
実績値	1,868,266	1,477,975	1,492,523	1,685,000				
直線式					1,218,590	971,970	725,360	478,750
対数曲線式					1,355,790	1,238,450	1,136,010	1,045,110
指数曲線式					1,340,930	1,189,890	1,055,860	936,930
幾何曲線式					1,440,400	1,362,040	1,297,120	1,242,110

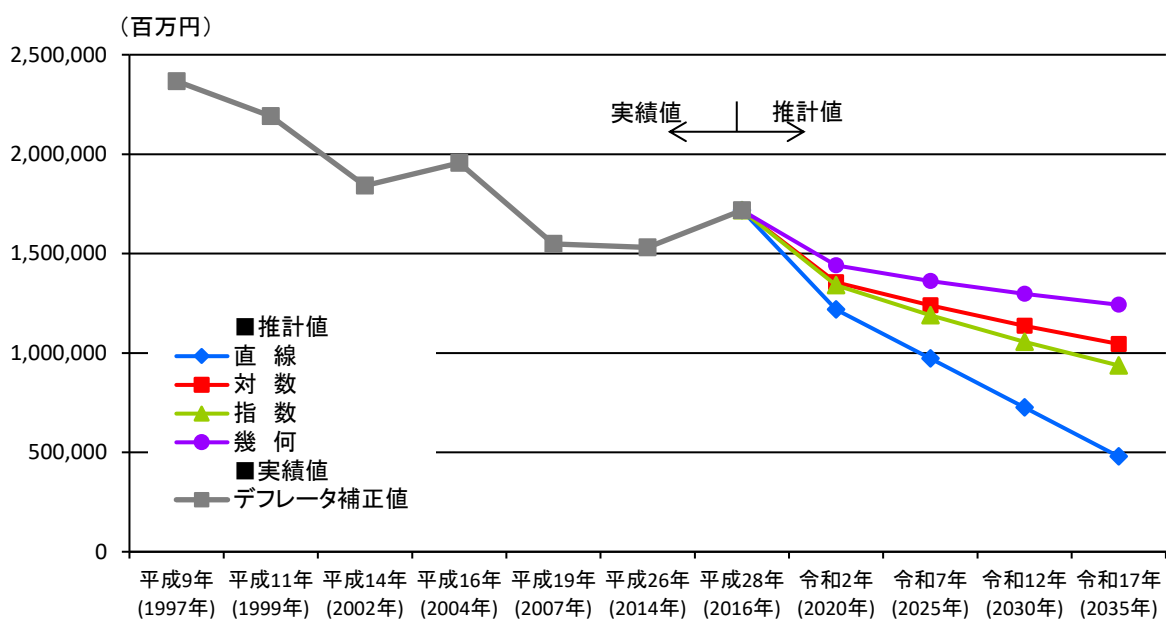


図2-3 商業販売額の推移